



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 11日

上 場 会 社 名 アツギ株式会社

上場取引所 東証一部 大証一部
URL <http://www.atsugi.co.jp/>

コード番号 3529

代 表 者 代表取締役社長 氏名 藤本 義治

問合せ先責任者 執行役員経営企画室長 氏名 根本 達彦

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 28日

TEL (046) 235 - 8107

配当支払開始予定日 平成 19年 6月 29日

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)
(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	24,762	△ 1.6	2,078	12.0	2,175	11.5	2,460	27.5
18年 3月期	25,156	△ 4.7	1,855	9.3	1,950	75.3	1,930	60.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売 上 高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年 3月期	14	00	-	-	5.7		3.9		8.4	
18年 3月期	11	30	-	-	4.7		3.6		7.4	

(参考)持分法投資損益 19年 3月期 5百万円 18年3月期 1百万円

(2)連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 3月期	56,042		44,489		78.8		247 77	
18年 3月期	56,713		41,958		74.0		245 67	

(参考)自己資本 19年 3月期 44,173百万円 18年3月期 41,958百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 3月期	1,095		221		279		6,267	
18年 3月期	3,542		△ 525		△ 2,455		4,653	

2.配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	-	2 00	2 00	397	17.7	0.8
19年 3月期	-	3 00	3 00	565	21.4	1.2
20年 3月期 (予想)	-	3 00	3 00		25.7	

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	
	百万	%	百万	%	百万	%	百万	%	円	銭
中間期	11,910	3.1	930	5.2	900	△3.4	850	△30.8	4	82
通 期	25,300	2.2	2,190	5.3	2,190	0.6	2,070	△15.9	11	67

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 208,195,689株 18年3月期 208,195,689株
 ②期末自己株式数 19年3月期 29,912,731株 18年3月期 37,406,299株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	24,429	△1.6	1,760	91.7	2,171	44.3	2,511	68.6
18年3月期	24,838	△4.8	918	26.9	1,504	87.9	1,489	75.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	12	87	-	-
18年3月期	7	50	-	-

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	56,281		44,730		79.5		237 42	
18年3月期	60,314		45,132		74.8		227 30	

(参考)自己資本 19年3月期 44,730百万円 18年3月期 45,132百万円

※本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。尚、業績予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資は引き続き増加し、雇用環境の改善に伴い、所得が緩やかに上昇する中で、個人消費も底堅く推移しております。

このような状況において当社グループは、第2次中期経営計画の最終年度にあたり、営業力強化をさらに進め、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売するメーカーとして技術開発力を生かした完成度の高い商品を提案してまいりました。靴下では柄物とセパレート商品の拡充や適度の引き締め感をもった着圧商品の充実を図った結果、下期の売上が下げ止まったことにより年間売上は微減にとどまりました。また、インナーウェアは、低価格輸入品により商品価格の低迷が続いたことや、暖冬の影響を大きく受け、季節商品の売上が不振でした。その結果、当連結会計年度の連結売上高は24,762百万円（前期比1.6%減）と目標を若干下回る結果となりましたが、高付加価値商品の販売による利益率の改善等により、連結経常利益は2,175百万円（前期比11.5%増）となり、また、特別利益として投資有価証券売却益522百万円を計上したこと等により、連結当期純利益は2,460百万円（前期比27.5%増）となりました。

② セグメント別の概況

〔繊維事業〕

靴下部門の市況は依然として厳しい状況が続いておりますが、ファッショントレンドの変化により、「レリッシュ」シリーズである柄パンティストッキングおよび秋冬季節商品が順調に推移し、「クリニカル」シリーズに代表される機能性を追及した着圧商品も好調に推移しましたが、プレーンストッキングの不調による落ち込みをカバーできず、当部門の連結売上高は19,955百万円（前期比1.5%減）となりました。

インナーウェア部門の市況は依然として低調に推移しており、また、低価格輸入品により商品価格の低迷も続いております。このような中で、ショーツは順調に推移したものの、主力のブラジャーの不振と暖冬の影響を受け防寒商品の不振により、当部門の連結売上高は3,533百万円（前期比4.2%減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は23,488百万円（前期比1.9%減）となり、営業利益は1,624百万円（前期比15.8%増）となりました。

〔非繊維事業〕

不動産売上および介護用品が概ね順調に推移したことにより、当部門の連結売上高は1,274百万円（前期比4.7%増）となり、営業利益は453百万円（前期比0.4%増）となりました。

③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな拡大基調が続くと思われませんが、原油の高止まり等のコストアップ要因も見込まれ、加えて、実用衣料品の消費は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の中で、当社グループは第3次中期経営計画を策定し、その目標の達成に向けて取り組んでまいります。前期の売上高は通期では前年を下回りましたが、下半期では前年を上回る結果となり、回復の兆しは見えています。平成19年度は、創立60周年を迎える年度であり、3ヵ年計画の初年度としてはずみをつける重要な年度であると認識し、低迷を続けてきた売上減少に歯止めをかけ、増収を確保する見通しとしています。利益面では、コストアップ要因はありますが、増収への転換により経常利益は微増の見通しとしています。また、前期に投資有価証券売却益を約5億円計上してお

りますので、当期純利益については減益となる見込みであります。

以上より、通期業績見通しにつきましては、売上高 25,300 百万円（前期は 24,762 百万円）、営業利益 2,190 百万円（前期は 2,078 百万円）、経常利益 2,190 百万円（前期は 2,175 百万円）、当期純利益 2,070 百万円（前期は 2,460 百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095	3,542	△2,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	221	△525	746
財務活動によるキャッシュ・フロー	279	△2,455	2,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	34	△16
現金及び現金同等物の増加額	1,614	595	1,019
現金及び現金同等物の期末残高	6,267	4,653	1,614

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べ 2,447 百万円減少し、1,095 百万円となりました。税金等調整前当期純利益 2,596 百万円を計上しましたが、厚生年金基金解散に伴う受給権者に対する補填金支払 1,793 百万円等により減少したものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べ 746 百万円増加し、221 百万円となりました。主に投資有価証券の取得および売却による純収入が増加し、有形固定資産取得による支出が減少したことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べ 2,734 百万円増加し、279 百万円となりました。主に自己株式売却による収入の増加と長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ 1,614 百万円増加し、6,267 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	65.2	70.1	75.2	74.0	78.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	36.0	48.9	66.8	63.6
債務償還年数 (年)	1.7	3.9	0.9	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9	7.1	28.3	75.4	156.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配当金についての基本政策は、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えであります。同時に安定配当に留意することも大切であると考えております。この考え方に基づき、当期の業績等を総合的に判断し、また、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするため、平成 19 年 3 月期の期末配当金につきましては、1 株当たり 1 円増配し、1 株当たり 3 円といたします。次期の配当につきましては、当期と同様に期末配当金として、1 株当たり 3 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトに伴い、外国通貨建ての取引が増加しております。従って、当社グループの取引及び投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により為替変動によるリスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業

当社グループは、主に生産拠点の中国へのシフトを進めておりますが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。

このようなリスクが顕在化することにより、当社グループの中国での事業活動に支障を生じ、当社グループの業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(3) 原油価格の変動リスク

原油価格の高騰に伴い、当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料であるナイロン糸及び電力・重油等の購入価格の上昇により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(4) 市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。市況リスクとしては、ファッションの流行による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減、デフレによる低価格品の増加、海外からの低価格品の輸入増等により業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(5) 貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況および過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、経済状態の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

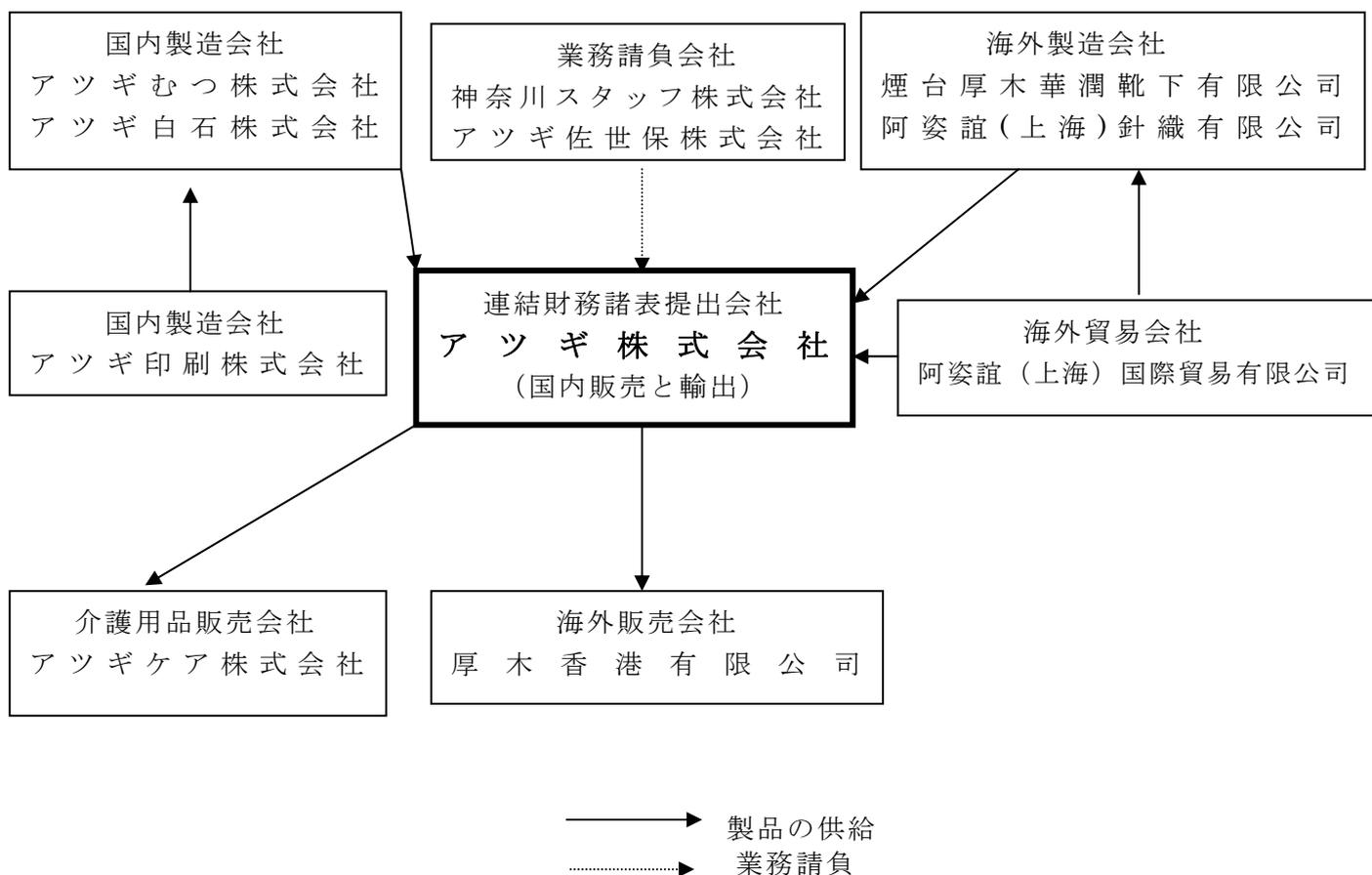
(6) 製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による填補ができない事態が生じたり、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 10 社及び関連会社 1 社で構成され、靴下およびインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産の販売、賃貸、また、介護用品の製造、販売等をおこなっております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記 10 社はすべて連結子会社であります。

(注) 2. 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、消費者ニーズに適応した高品質、高付加価値商品を研究開発し、信頼性の高い商品を合理的な価格で提供するために、絶えざる経営の合理化、コストダウンを進めてまいります。

また、環境問題も重要課題であることを認識し、環境マネジメントシステム ISO14001 を平成 11 年に取得し、環境保全活動を行っております。さらに、当社製品の信頼性をより高めるために、組織の品質マネジメントシステムに関する国際規格であります ISO9001 の認証を平成 17 年 2 月に取得しております。

2. 目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大の観点から、収益性の向上に重点を置き、営業利益率 10%以上の達成を 3 ヶ年計画の目標値としております。

3. 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成 16 年から 3 ヶ年の第 2 次中期経営計画を策定し、目標の実現に向けて、営業力の強化と合理化の推進を進めてまいりました。平成 18 年度は計画の最終年度にあたり、締めくくりの年として目標の達成に向け、数々の施策を推進してまいりました。その結果、利益面での目標として掲げた経常利益 20 億円は達成しましたが、市場の低迷等により、売上高の目標 300 億円については大きく未達の結果となりました。

この結果を受け、この度、平成 19 年度より平成 21 年度までの第 3 次中期経営計画を新たに策定し公表いたしました。

第 3 次中期経営計画の課題として、「営業力の強化」「更なる合理化の推進」「技術及び商品開発力の強化」「人材の育成」を柱に、「連結売上高 260 億円」「連結営業利益 26 億円」「連結営業利益率 10%」を数値目標として目標達成に向けて尽力してまいります。

第 2 次中期経営計画から繰り越した課題であります売上対策としては、高付加価値商品を中心とした新商品の開発、販売により、国内販売のシェアアップを図るとともに、新規販売ルートの開拓、海外販売の拡充を進めてまいります。

また、利益目標達成のために更なる合理化を推進してまいります。国内生産では、SCM システムの効率的運用による生産・物流体制の見直しを進め、更なる在庫削減とリードタイム短縮の実現を目指します。海外生産においては、コスト競争力を更に強化するために生産性の向上を図るとともに、国内生産との区分を明確にすることで生産の最適化を追求してまいります。

当社の最大の強みである技術力及び商品開発力により、安定した高品質の商品を提供するとともに、他社の追随を許さない差別化商品の開発を進めてまいります。高い技術力の維持・向上のための施策として、国内生産会社において「技術認定制度」の導入を行い、4 月から具体的に動き出しています。将来は海外工場の技術者にも対象を広げる考えでおります。また、企画開発・研究組織を強化するために、事業部を横断した研究開発組織の見直しと、研究開発拠点の統合を進めてまいります。その相乗効果として、既存の事業の枠にとらわれず、新規分野への参入も視野に入れております。社会情勢、消費者の生活習慣の変化に対応し、シニア向け商品、健康志向に対応したメディカル分野への参入も検討しております。

また、企業の発展の源は人材であることを認識し、有能な人材の確保、育成に注力してまいります。長期的視野に立った採用計画を策定し、採用方法、採用対象者を多様化することにより、将来の会社の核となる人材を発掘し確保いたします。また、マネジメント人材の育成、強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
		平成19年3月31日現在		平成18年3月31日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産		17,052	30.4	14,871	26.2	2,181
現金及び預金		6,267		4,653		1,614
受取手形及び売掛金		4,302		4,197		105
たな卸資産		5,487		5,390		97
繰延税金資産		239		370		△ 130
その他の		839		320		519
貸倒引当金		△ 85		△ 60		△ 25
II 固定資産		38,990	69.6	41,842	73.8	△ 2,851
1 有形固定資産		29,417	52.5	30,259	53.3	△ 841
建物及び構築物		7,018		7,312		△ 294
機械装置及び運搬具		4,689		5,011		△ 321
土地		17,522		17,782		△ 260
建設仮勘定		82		37		44
その他の		105		115		△ 10
2 無形固定資産		273	0.5	319	0.6	△ 46
土地使用権		188		188		0
ソフトウェア		84		104		△ 20
その他の		0		27		△ 26
3 投資その他の資産		9,299	16.6	11,262	19.9	△ 1,963
投資有価証券		8,585		10,428		△ 1,843
その他の		714		833		△ 119
貸倒引当金		△ 0		△ 0		△ 0
資産合計		56,042	100.0	56,713	100.0	△ 670

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	平成19年3月31日現在		平成18年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	4,681	8.3	6,714	11.8	△ 2,033
支払手形及び買掛金	2,456		2,494		△ 37
一年以内返済予定の長期借入金	-		540		△ 540
未払法人税等	442		135		307
賞与引当金	248		204		44
その他	1,532		3,340		△ 1,807
II 固定負債	6,872	12.3	7,747	13.7	△ 875
繰延税金負債	1,218		1,920		△ 701
再評価に係る繰延税金負債	2,460		2,460		-
退職給付引当金	2,390		2,519		△ 129
役員退職慰労引当金	3		2		0
その他	798		844		△ 45
負債合計	11,553	20.6	14,462	25.5	△ 2,909
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	292	0.5	-
(資本の部)					
I 資本金	-	-	31,706	55.9	-
II 資本剰余金	-	-	10,601	18.7	-
III 利益剰余金	-	-	2,073	3.7	-
IV 土地再評価差額金	-	-	△ 1,893	△ 3.3	-
V その他有価証券評価差額金	-	-	2,805	4.9	-
VI 為替換算調整勘定	-	-	△ 6	△ 0.0	-
VII 自己株式	-	-	△ 3,328	△ 5.9	-
資本合計	-	-	41,958	74.0	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	56,713	100.0	-
(純資産の部)					
I 株主資本	43,853	78.2	-	-	-
資本金	31,706	56.6	-	-	-
資本剰余金	10,823	19.3	-	-	-
利益剰余金	3,996	7.1	-	-	-
自己株式	△ 2,672	△ 4.8	-	-	-
II 評価・換算差額等	320	0.6	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,780	3.2	-	-	-
繰延ヘッジ損益	165	0.3	-	-	-
土地再評価差額金	△ 1,696	△ 3.0	-	-	-
為替換算調整勘定	71	0.1	-	-	-
III 少数株主持分	315	0.6	-	-	-
純資産合計	44,489	79.4	-	-	-
負債・純資産合計	56,042	100.0	-	-	-

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額	増減率
		自 平成18年4月 1日		自 平成17年4月 1日			
		至 平成19年3月31日		至 平成18年3月31日			
		金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高		24,762	100.0	25,156	100.0	△ 393	△ 1.6
II 売上原価		15,102	61.0	15,768	62.7	△ 666	△ 4.2
III 売上総利益		9,660	39.0	9,387	37.3	272	2.9
III 販売費及び一般管理費		7,581	30.6	7,532	29.9	48	0.7
営業利益		2,078	8.4	1,855	7.4	223	12.0
IV 営業外収益		252	1.0	326	1.3	△ 74	△ 22.7
受取利息		22		10		12	
受取配当金		96		76		19	
持分法による投資利益		5		1		3	
為替差益		46		145		△ 98	
その他		81		92		△ 11	
V 営業外費用		155	0.6	231	0.9	△ 75	△ 32.9
支払利息		7		47		△ 40	
減価償却		10		2		7	
その他		137		180		△ 42	
経常利益		2,175	8.8	1,950	7.8	225	11.5
VI 特別利益		611	2.5	4,511	17.9	△ 3,900	△ 86.5
投資有価証券売却益		522		103		418	
自家発電契約解除金		62		-		62	
厚生年金基金解散		-		4,363		△ 4,363	
その他		26		44		△ 18	
VII 特別損失		190	0.8	4,358	17.3	△ 4,167	△ 95.6
減損損失		26		2,284		△ 2,257	
固定資産除却損		17		1,239		△ 1,221	
固定資産売却損		35		-		35	
P C B 処分損失		97		-		97	
厚生年金基金清算損失		13		-		13	
事業再編損失		-		831		△ 831	
その他		-		3		△ 3	
税金等調整前当期純利益		2,596	10.5	2,103	8.4	492	23.4
法人税、住民税及び事業税		107	0.5	76	0.3	30	40.8
法人税等調整額		17	0.1	108	0.4	△ 90	△ 84.3
少数株主損益		△ 10	△ 0.0	10	0.0	△ 21	-
当期純利益		2,460	9.9	1,930	7.7	530	27.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		金 額
(資本剰余金の部)		
I	資本剰余金期首残高	10,600
II	資本剰余金増加高 自己株式処分差益	0
III	資本剰余金期末残高	10,601
(利益剰余金の部)		
I	利益剰余金期首残高	534
II	利益剰余金増加高 当期純利益	1,930
III	利益剰余金減少高 配当金	390
	土地再評価差額金取崩額	170
IV	利益剰余金期末残高	2,073

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	31,706	10,601	2,073	△ 3,328	41,052
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 341		△ 341
当期純利益			2,460		2,460
自己株式の取得				△ 29	△ 29
自己株式の処分		222		685	908
土地再評価差額金取崩			△ 197		△ 197
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	222	1,922	656	2,801
平成19年3月31日残高	31,706	10,823	3,996	△ 2,672	43,853

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,805	-	△ 1,893	△ 6	905	292	42,250
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 341
当期純利益							2,460
自己株式の取得							△ 29
自己株式の処分							908
土地再評価差額金取崩							△ 197
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 1,025	165	197	77	△ 585	22	△ 562
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,025	165	197	77	△ 585	22	2,238
平成19年3月31日残高	1,780	165	△ 1,696	71	320	315	44,489

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,596	2,103
減価償却費		1,356	1,457
減損損失		26	2,284
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△ 129	△ 1,266
貸倒引当金の増加額(△減少額)		25	6
賞与引当金の増加額(△減少額)		44	△ 27
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		0	△ 0
受取利息及び受取配当金		△ 118	△ 86
支払利息		7	47
持分法による投資損益		△ 5	△ 1
投資有価証券売却益		△ 522	△ 103
有形固定資産除売却損		64	1,054
売上債権の減少額(△増加額)		△ 101	429
たな卸資産の減少額(△増加額)		△ 143	765
仕入債務の増加額(△減少額)		△ 13	△ 178
未払消費税等の増加額(△減少額)		△ 29	△ 75
退職給付信託解約に伴う受入額		-	△ 5,125
厚生年金基金解散による退職金加算		△ 1,793	1,793
部分他の補填に伴う未払金の増減額			
その他		△ 181	463
小 計		1,083	3,541
利息及び配当金の受取額		101	85
利息の支払額		△ 7	△ 47
法人税等の支払額		△ 82	△ 37
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,095	3,542
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 611	△ 939
有形固定資産の売却による収入		214	169
無形固定資産の取得による支出		△ 15	△ 0
投資有価証券の取得による支出		△ 1,145	△ 142
投資有価証券の売却による収入		1,780	458
貸付による支出		-	△ 82
その他		-	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		221	△ 525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		-	△ 214
長期借入金の返済による支出		△ 540	△ 2,040
配当金の支払額		△ 337	△ 168
自己株式売却による収入		1,183	-
自己株式(単元未満株式)の純増減額		△ 27	△ 32
財務活動によるキャッシュ・フロー		279	△ 2,455
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		18	34
V 現金及び現金同等物の増加額		1,614	595
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,653	4,057
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,267	4,653

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数 10社

主要な子会社

アツギむつ株式会社

アツギ白石株式会社

煙台厚木華潤靴下有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

山東華潤厚木尼龍有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 煙台厚木華潤靴下有限公司 決算日 12月末日

阿姿誼(上海)針織有限公司 決算日 12月末日

阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 決算日 12月末日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

提出会社及び国内子会社: 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

海外子会社: 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～65年

機械装置及び運搬具 10年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	金利スワップ 通貨オプション
(ヘッジ対象)	借入金の金利 外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6.のれん償却に関する事項

のれんの償却については、金額が小額の場合、連結子会社株式取得時に全額を償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は44,008百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

当連結会計年度	前連結会計年度
16,541 百万円	15,321 百万円

(2) 関係会社に対するもの

出 資 金	当連結会計年度	前連結会計年度
	122 百万円	113 百万円

- (3) 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。
なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ・再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、および第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算定しております。
- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△ 3,333 百万円

(4) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

(5) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	当連結会計年度	前連結会計年度
	9 百万円	— 百万円

(連結損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な項目

	当連結会計年度	前連結会計年度
給料手当等	2,491 百万円	2,508 百万円
賞与引当金繰入額	161	116
退職給付費用	107	117
貸倒引当金繰入額	25	6
広告宣伝費	703	602
支払運賃	883	935
研究開発費	622	640

同上の研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。

(2) 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	電話加入権	神奈川県海老名市他

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記資産は現在遊休状態にあり、将来の使用見込が定まっていないため回収可能額まで減損処理しております。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
電話加入権	26
合計	26

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。建物及び土地については不動産鑑定評価額ないしは固定資産税評価額を基礎として評価しております。それ以外の資産については、当社グループにおける取引事例等を勘案した合理的な見積もりに基づき評価しております。

(3) 固定資産除却損の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物	0 百万円	524 百万円
機械装置及び運搬具	15	65
その他	0	0
有形固定資産計	16	589
建物解体費用他	1	649
合計	17	1,239

(4) 固定資産売却損の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
土地	35 百万円	— 百万円

(5) 事業再編損失の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
固定資産除却損		
機械装置及び運搬具	— 百万円	461 百万円
その他	—	4
固定資産処分費用他	—	116
特別退職金他	—	249
計	—	831

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,195,689	—	—	208,195,689

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,406,299	166,796	7,660,364	29,912,731

(変動事由の概要)

増加: 単元未満株式の買取によるものであります。

減少: 子会社の所有する当社株式の売却及び単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	397	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	565	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	6,267 百万円	4,653 百万円
現金及び現金同等物	6,267	4,653

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報
当連結会計年度

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,488	1,274	24,762	-	24,762
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	(0)	-
計	23,488	1,274	24,762	(0)	24,762
営業費用	21,863	820	22,684	(0)	22,684
営業利益	1,624	453	2,078	(0)	2,078
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	43,521	9,666	53,187	2,826	56,042
減価償却費	1,270	78	1,348	8	1,356
資本的支出	595	1	597	-	597

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

(1) 繊維事業…靴下およびインナーウェア等の製造および販売

(2) 非繊維事業…不動産の販売および賃貸、介護用品の製造および販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,854百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,939	1,217	25,156	-	25,156
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	(0)	-
計	23,940	1,217	25,157	(0)	25,156
営業費用	22,535	765	23,301	(0)	23,301
営業利益	1,403	451	1,855	(0)	1,855
II 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出					
資産	43,059	9,360	52,420	4,293	56,713
減価償却費	1,356	89	1,445	12	1,457
減損損失	1,470	-	1,470	813	2,284
資本的支出	634	3	637	-	637

2. 事業の内容

(1) 繊維事業…靴下およびインナーウェア等の製造および販売

(2) 非繊維事業…不動産の販売および賃貸、介護用品の製造および販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,293百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,669	93	24,762	-	24,762
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,437	3,437	(3,437)	-
計	24,669	3,530	28,199	(3,437)	24,762
営業費用	22,675	3,417	26,092	(3,408)	22,684
営業利益	1,994	112	2,107	(28)	2,078
II 資産	52,837	3,975	56,812	769	56,042

(注)1. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,854百万円であり、
事業の種類別セグメント情報の注3と同一であります。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,071	84	25,156	-	25,156
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	2,752	2,810	(2,810)	-
計	25,130	2,836	27,967	(2,810)	25,156
営業費用	23,280	2,877	26,157	(2,856)	23,301
営業利益	1,850	△ 40	1,809	45	1,855
II 資産	50,199	3,923	54,122	2,590	56,713

(注)1. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,293百万円であり、
事業の種類別セグメント情報の注3と同一であります。

(3)海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

当連結会計年度

	機械装置及び運搬具	その他	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	528 百万円	242 百万円	112 百万円	883 百万円
減価償却累計額相当額	308	149	59	516
期末残高相当額	220	93	53	366

前連結会計年度

	機械装置及び運搬具	その他	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	1,242 百万円	221 百万円	93 百万円	1,557 百万円
減価償却累計額相当額	561	120	39	722
期末残高相当額	680	101	54	835

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	112 百万円	165 百万円
1 年 超	254	669
合計	366	835

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料(減価償却費相当額)	164 百万円	224 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度

該当事項はありません。

前連結会計年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金否認	101 百万円	82 百万円
貸倒引当金否認	29	0
退職給付費用否認	856	778
連結会社間内部利益消去	42	77
減価償却超過額否認	884	1,046
未払金否認	375	1,112
繰越欠損金	1,783	2,239
未払事業税否認	49	26
その他	198	190
繰延税金資産小計	4,322	5,555
評価性引当額	△ 3,969	△ 5,184
繰延税金資産合計	352	370
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 1,218	△ 1,920
通貨オプション	△ 113	—
繰延税金負債合計	△ 1,331	△ 1,920
繰延税金負債の純額	△ 979	△ 1,550

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.64 %	40.64 %
(調整)		
住民税均等割額	1.00	1.28
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25	0.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.91	△ 0.69
評価性引当額の増減	△ 43.38	△ 38.00
海外子会社税効果非適用	△ 1.76	0.95
土地減損適用による繰延税金資産取崩額	—	7.14
連結会社間内部利益消去税効果非適用	△ 0.67	△ 3.97
自己株式売却に伴う連結修正	8.59	—
その他	1.06	1.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.82 %	8.78 %

(有価証券)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	5,393	8,398	3,005
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	65	59	△ 5
合 計		5,459	8,458	2,999

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について4百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,785	522	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

126 百万円

非上場債券

0 百万円

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	5,656	10,386	4,729
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	18	15	△ 3
合 計		5,675	10,401	4,726

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について3百万円(その他有価証券で時価のあるもの0百万円、非上場株式2百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
458	103	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

27 百万円

非上場債券

0 百万円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度および前連結会計年度

1.取引の内容および利用目的

(1)取引の内容および利用目的

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引および通貨オプション取引であり、借入金利の利率上昇による変動リスクを回避する目的、また、為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	金利スワップ 通貨オプション
(ヘッジ対象)	借入金の金利 外貨建予定取引

② ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避および為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手側の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2.取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社、一部の海外子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	2,390 百万円	2,519 百万円
未積立退職給付債務	2,390	2,519
退職給付引当金	2,390	2,519

当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	126 百万円	141 百万円
厚生年金基金の解散益	—	△ 4,363
退職給付費用	126	△ 4,222

上記退職給付費用以外に、割増退職金6百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度
1株当たり純資産額	247円77銭
1株当たり当期純利益	14円 0銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項 目	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	2,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,807

(重要な後発事象)

当連結会計年度

該当事項はありません。

前連結会計年度

該当事項はありません。

(部門別販売実績の状況)

(単位:百万円)

期別 区分	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
靴 下	19,955	80.6%	20,251	80.5%	△ 296	△ 1.5%
インナーウェア	3,533	14.3%	3,687	14.7%	△ 154	△ 4.2%
繊維計	23,488	94.9%	23,940	95.2%	△ 451	△ 1.9%
非繊維	1,274	5.1%	1,217	4.8%	57	4.7%
計	24,762	100.0%	25,156	100.0%	△ 394	△ 1.6%

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		増減金額
		平成19年3月31日現在		平成18年3月31日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産		13,513	24.0	13,488	22.4	24
現金及び預金		3,964		2,983		980
受取手形		195		224		△ 28
売掛金		4,043		3,902		141
商品		145		42		103
製品		2,660		2,706		△ 45
原材料		7		17		△ 9
仕掛品		56		50		6
貯蔵品		91		80		10
前渡金		174		33		140
前払費用		46		56		△ 9
繰延税金資産		212		325		△ 113
通貨オプション		278		55		222
一年以内に回収期限の到来する 関係会社長期貸付金		170		1,188		△ 1,018
未収入金		1,538		1,842		△ 304
その他		13		39		△ 26
貸倒引当金		△ 85		△ 60		△ 25
II 固定資産		42,768	76.0	46,826	77.6	△ 4,058
1 有形固定資産		24,299	43.2	24,851	41.2	△ 551
建物		6,394		6,674		△ 279
構築物		199		211		△ 12
機械及び装置		41		45		△ 4
車両及び運搬具		8		3		4
工具器具及び備品		39		38		0
土地		17,616		17,876		△ 260
2 無形固定資産		82	0.1	127	0.2	△ 45
ソフトウェア		81		103		△ 22
その他		0		23		△ 23
3 投資その他の資産		18,386	32.7	21,847	36.2	△ 3,461
投資有価証券		8,580		10,424		△ 1,843
関係会社株式		466		466		-
出資		0		0		0
関係会社出資金		2,144		2,144		-
関係会社長期貸付金		6,719		8,359		△ 1,639
破産及び更生債権		0		0		0
長期前払費用		77		55		21
その他		398		397		1
貸倒引当金		△ 0		△ 0		△ 0
資 産 合 計		56,281	100.0	60,314	100.0	△ 4,033

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		増減金額
		平成19年3月31日現在		平成18年3月31日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
I 流動負債		4,733	8.4	7,479	12.4	△ 2,745
支 払 手 形		231		214		17
買 掛 金		2,983		3,509		△ 526
一年以内返済予定の長期借入金		—		540		△ 540
未 払 金		947		2,727		△ 1,780
未 払 費 用		93		69		23
未 払 法 人 税 等		91		75		15
未 払 消 費 税 等		69		44		25
前 受 金		57		85		△ 27
預 り 金		106		36		70
賞 与 引 当 金		153		122		31
繰 延 へ ッ ジ 利 益		—		55		△ 55
II 固定負債		6,816	12.1	7,702	12.8	△ 885
繰 延 税 金 負 債		1,210		1,912		△ 701
再評価に係る繰延税金負債		2,478		2,478		—
退職給付引当金		2,331		2,470		△ 138
預 り 保 証 金		561		609		△ 48
預 り 敷 金		235		232		2
負 債 合 計		11,550	20.5	15,181	25.2	△ 3,631
(資本の部)						
I 資 本 金		—	—	31,706	52.6	—
II 資 本 剰 余 金		—	—	10,646	17.6	—
1 資 本 準 備 金		—	—	7,927		—
2 その他資本剰余金		—	—	2,719		—
資 本 準 備 金 減 少 差 益		—	—	2,718		—
自 己 株 式 処 分 差 益		—	—	1		—
III 利 益 剰 余 金		—	—	2,693	4.5	—
1 当期末処分利益		—	—	2,693		—
IV 土 地 再 評 価 差 額 金		—	—	△ 1,867	△ 3.1	—
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	—	2,793	4.6	—
VI 自 己 株 式		—	—	△ 838	△ 1.4	—
資 本 合 計		—	—	45,132	74.8	—
負 債 及 び 資 本 合 計		—	—	60,314	100.0	—
(純資産の部)						
I 株主資本		44,467	79.0	—	—	—
1 資 本 金		31,706	56.3	—	—	—
2 資 本 剰 余 金		10,647	18.9	—	—	—
(1)資 本 準 備 金		7,927		—		—
(2)その他資本剰余金		2,720		—		—
3 利 益 剰 余 金		4,611	8.2	—	—	—
(1)その他利益剰余金		4,611		—		—
繰越利益剰余金		4,611		—		—
4 自 己 株 式		△ 2,496	△ 4.4	—	—	—
II 評価・換算差額等		262	0.5	—	—	—
1 その他有価証券評価差額金		1,768	3.2	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益		165	0.3	—	—	—
3 土地再評価差額金		△ 1,670	△ 3.0	—	—	—
純 資 産 合 計		44,730	79.5	—	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計		56,281	100.0	—	—	—

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		当 期		前 期		増減金額	増減率
			自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%		
I 売 上 高	24,429	100.0	24,838	100.0	△ 409	△ 1.6		
II 売 上 原 価	15,870	65.0	17,180	69.2	△ 1,310	△ 7.6		
売 上 総 利 益	8,558	35.0	7,657	30.8	901	11.8		
III 販売費及び一般管理費	6,798	27.8	6,738	27.1	59	0.9		
営 業 利 益	1,760	7.2	918	3.7	841	91.7		
IV 営 業 外 収 益	785	3.2	1,045	4.2	△ 260	△ 24.9		
受 取 利 息	243		279		△ 35			
受 取 配 当 金	96		76		19			
賃 貸 料	388		505		△ 116			
為 替 差 益	11		119		△ 108			
そ の 他	45		65		△ 19			
V 営 業 外 費 用	373	1.5	460	1.8	△ 87	△ 18.9		
支 払 利 息	7		46		△ 38			
賃 貸 固 定 資 産 費 用	221		251		△ 29			
そ の 他	144		162		△ 18			
経 常 利 益	2,171	8.9	1,504	6.1	667	44.3		
VI 特 別 利 益	546	2.2	4,534	18.2	△ 3,988	△ 88.0		
投資有価証券売却益	522		103		418			
厚生年金基金解散益	-		4,363		△ 4,363			
貸倒引当金戻入額	-		22		△ 22			
そ の 他	23		44		△ 20			
VII 特 別 損 失	171	0.7	4,387	17.7	△ 4,215	△ 96.1		
減 損 損 失	23		2,220		△ 2,196			
固 定 資 産 除 却 損	1		1,222		△ 1,220			
固 定 資 産 売 却 損	35		-		35			
厚生年金基金清算損	13		-		13			
P C B 処 分 損 失	97		-		97			
関 係 会 社 支 援 損	-		941		△ 941			
そ の 他	-		3		△ 3			
税引前当期純利益	2,546	10.4	1,651	6.6	894	54.2		
法人税、住民税及び事業税	34	0.1	24	0.1	10			
法 人 税 等 調 整 額	-	-	138	0.5	△ 138			
当 期 純 利 益	2,511	10.3	1,489	6.0	1,022	68.6		

(3)利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別
	前事業年度 (平成18年6月29日) 金 額
<u>当期末処分利益の処分</u>	
I 当 期 未 処 分 利 益	2,693
II 利 益 処 分 額	
1. 配 当 金	397 (1株につき2円)
III 次 期 繰 越 利 益	2,296

(注)日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	31,706	7,927	2,719	10,646	2,693	△ 838	44,207
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 397		△ 397
当期純利益					2,511		2,511
自己株式の取得						△ 1,659	△ 1,659
自己株式の処分			0	0		1	2
土地再評価差額金取崩					△ 197		△ 197
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	1,917	△ 1,657	260
平成19年3月31日残高	31,706	7,927	2,720	10,647	4,611	△ 2,496	44,467

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,793	-	△ 1,867	925	45,132
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 397
当期純利益					2,511
自己株式の取得					△ 1,659
自己株式の処分					2
土地再評価差額金取崩					△ 197
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 1,025	165	197	△ 662	△ 662
事業年度中の変動額合計	△ 1,025	165	197	△ 662	△ 402
平成19年3月31日 残高	1,768	165	△ 1,670	262	44,730

(5)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法

ただし、土地は個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～65年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	金利スワップ 通貨オプション
(ヘッジ対象)	借入金の金利 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(6)重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来「資本の部」の合計に相当する金額は44,565百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(1)有形固定資産の減価償却累計額

	当 期	前 期
	10,745 百万円	10,427 百万円

(2)関係会社に対する主な資産・負債

流 動 資 産	当 期	前 期
売 掛 金	16 百万円	22 百万円
未収入金	1,509	1,746
流 動 負 債	当 期	前 期
買 掛 金	1,756 百万円	2,206 百万円
未 払 金	14	15

(3)「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性および用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、および第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算定しております。

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△ 3,333 百万円

(4)貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当 期	前 期
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

(5)期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末満期手形が期末残高に含まれております。

	当 期	前 期
受取手形	9 百万円	－ 百万円

(損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費

	当 期	前 期
給 料 手 当 等	1,640 百万円	1,627 百万円
賞与引当金繰入額	144	114
退職給付費用	99	108
貸倒引当金繰入額	25	—
業務代行料	963	991
広告宣伝費	715	619
支払運賃	800	859
減価償却費	140	148
賃借料	244	277
研究開発費	263	271

同上の研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。

(2) 関係会社との取引

	当 期	前 期
製品及び商品売上高	193 百万円	198 百万円
商品仕入高	12,387	13,830
業務代行料	828	860
受取利息	241	278
賃借料	388	505

(3) 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	電話加入権	神奈川県海老名市他

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記資産は現在遊休状態にあり、将来の使用見込が定まっていないため回収可能額まで減損処理しております。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種 類	金額(百万円)
電 話 加 入 権	23
合 計	23

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。建物及び土地については不動産鑑定評価額ないしは固定資産税評価額を基礎として評価しております。それ以外の資産については当社における取引事例等を勘案した合理的な見積もりに基づき評価しております。

(4) 固定資産除却損の内訳

	当 期	前 期
建物	0 百万円	521 百万円
構築物	0	—
機械及び装置	0	47
その他	0	3
有形固定資産計	0	572
建物解体費用他	1	649
合計	1	1,222

(5) 固定資産売却損の内訳

	当 期	前 期
土地	35 百万円	— 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当期

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	9,636,299	10,166,796	13,364	19,789,731

(変動事由の概要)

増加:子会社の所有する当社株式の取得及び単元未満株式の買取によるものであります。

減少:単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

当期

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	133 百万円	242 百万円	112 百万円	488 百万円
減価償却累計額相当額	84	149	59	292
期末残高相当額	49	93	53	195

前期

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	283 百万円	221 百万円	93 百万円	598 百万円
減価償却累計額相当額	212	120	39	372
期末残高相当額	71	101	54	226

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	74 百万円	79 百万円
1 年 超	121	146
合 計	195	226

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料(減価償却費相当額)	88 百万円	115 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金否認	62 百万円	49 百万円
貸倒引当金否認	29	0
退職給付費用否認	836	762
減価償却超過額否認	884	1,028
未払事業税否認	20	19
未払金否認	363	1,092
繰越欠損金	1,757	2,096
その他	194	189
繰延税金資産小計	4,146	5,328
評価性引当額	△ 3,821	△ 4,913
繰延税金資産合計	325	325
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 1,210	△ 1,912
通貨オプション	△ 113	-
繰延税金負債合計	△ 1,323	△ 1,912
繰延税金資産および負債の純額	△ 998	△ 1,587

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.64 %	40.64 %
(調整)		
住民税均等割額	0.83	1.28
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25	0.35
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.76	△ 0.88
土地減損適用による繰延税金資産取崩額	-	8.36
評価性引当額の増減	△ 39.99	△ 40.03
その他	0.38	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.35 %	9.82 %

(1株当たり情報)

	当 期
1株当たり純資産額	237円42銭
1株当たり当期純利益	12円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注)1株当たり当期純利益の算定基礎

項 目	当 期
当期純利益(百万円)	2,511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,171

(重要な後発事象)

当期

該当事項はありません。

前期

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(3月30日開示済み)
(平成19年6月28日付)

① 新任監査役候補

監査役 佐々木 秀雄

監査役 瓦 林 謙 司 (元 三井住友銀行(旧さくら銀行)取締役)

② 退任予定取締役

取締役 佐々木 秀雄

③ 退任予定監査役

監査役 中 馬 良 一

監査役 河 崎 俊 雄